

平成23年度

財 務 諸 表

第 2 期



自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

公立大学法人埼玉県立大学

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 引当金の明細	1 2
(7) 資産除去債務の明細	1 3
(8) 保証債務の明細	1 3
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 3
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 4
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 4
(13) 役員及び教職員の給与の明細	1 5
(14) 開示すべきセグメント情報	1 5
(15) 業務費及び一般管理費の明細	1 6
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	1 8

貸借対照表
(平成24年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		4,742,100,000	
建物	19,909,640,280		
減価償却累計額	△ 3,858,618,183		16,051,022,097
構築物	1,255,169,540		
減価償却累計額	△ 100,568,638		1,154,600,902
機械装置	8,281,173		
減価償却累計額	△ 2,749,348		5,531,825
工具器具備品	88,464,338		
減価償却累計額	△ 32,159,830		56,304,508
図書			294,064,515
美術品・收藏品			22,872,000
車両運搬具	3,013,500		
減価償却累計額	△ 833,735		2,179,765
リース資産	268,838,648		
減価償却累計額	△ 133,885,283		134,953,365
有形固定資産合計			22,463,628,977

無形固定資産

ソフトウェア		12,204,150	
電話加入権		68,000	
無形固定資産合計			12,272,150

投資その他の資産

その他投資		14,610	
投資その他の資産合計			14,610

固定資産合計 22,475,915,737

II 流動資産

現金及び預金		790,225,317	
未収学生納付金収入		371,000	
未収入金		206,926,531	
たな卸資産		4,029,255	
流動資産合計			1,001,552,103

資産合計 23,477,467,840

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	63,784,446	
資産見返寄附金	1,614,536	
資産見返物品受贈額	1,452,735,422	1,518,134,404
長期リース債務		67,637,056

固定負債合計 1,585,771,460

II 流動負債

運営費交付金債務	808,962	
寄附金債務	6,890,913	
未払金	426,724,321	
未払費用	16,468,281	
未払消費税等	822,400	
前受金	119,420	
預り金	27,854,524	
預り科研費補助金等	9,274,864	
短期リース債務	74,933,404	

流動負債合計 563,897,089

負債合計 2,149,668,549

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	24,534,298,800	
資本金合計		24,534,298,800

II 資本剰余金

資本剰余金	140,431,480	
損益外減価償却累計額	△ 3,858,618,183	
資本剰余金合計		△ 3,718,186,703

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	288,896,533	
積立金	16,012,768	
当期末処分利益	206,777,893	

(うち当期総利益 206,777,893)

利益剰余金合計 511,687,194

純資産合計 21,327,799,291

負債純資産合計 23,477,467,840

損益計算書

(平成23年 4月 1日 から 平成24年 3月31日)

(単位:円)

経常費用

業 務 費

教育経費	314,090,049	
研究経費	67,350,371	
教育研究支援経費	80,271,707	
受託研究費等	13,591,134	
受託事業費等	6,936,421	
役員人件費	62,449,786	
教員人件費	1,671,227,630	
職員人件費	356,452,330	2,572,369,428

一般管理費 507,645,900

財務費用

支払利息 2,740,615 2,740,615

経常費用合計 3,082,755,943

経常収益

運営費交付金収益		1,819,427,550
授業料収益		1,022,884,979
入学金収益		144,454,200
検定料収益		31,172,000
受託研究等収益		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	13,817,450	13,817,450

受託事業等収益
国又は地方公共団体からの受託事業等収益 7,350,000 7,350,000

寄附金収益 868,459

施設費収益 28,560,000

補助金等収益 81,980,000

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入 2,524,012

資産見返物品受贈額戻入 73,286,825 75,810,837

財務収益

受取利息 302,560

有価証券利息 57,683 360,243

雑益

財産貸付料収益 17,413,791

公開講座等収益 1,308,000

講習料収益 24,277,400

手数料収益 252,460

科学研究費間接経費収益 13,255,064

センター試験経費収益 4,409,200

その他の雑益 1,932,203 62,848,118

経常収益合計 3,289,533,836

経常利益 206,777,893

当期純利益 206,777,893

当期総利益 206,777,893

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 374,233,841
人件費支出	△ 2,114,629,077
その他の業務支出	△ 315,467,361
運営費交付金収入	1,840,900,000
授業料収入	990,657,550
入学金収入	144,454,200
検定料収入	31,172,000
受託研究等収入	13,817,450
受託事業等収入	7,350,000
補助金等収入	3,150,000
寄附金収入	4,600,000
その他の収入	59,155,449
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 2,835,299
その他預り金の増減額	354,420
小計	288,445,491
業務活動によるキャッシュ・フロー	288,445,491
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	80,000,000
有価証券の償還による収入	180,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 91,470,693
施設費による収入	44,651,250
敷金及び保証金の償還による収入	50,000
小計	213,230,557
利息及び配当金の受取額	405,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,635,676
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 71,656,841
小計	△ 71,656,841
利息の支払額	△ 2,843,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,500,548
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	427,580,619
VI 資金期首残高	362,644,698
VII 資金期末残高	790,225,317

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益			206,777,893
当期総利益	206,777,893		
II 利益処分額			
積立金		0	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営 の改善積立金	<u>206,777,893</u>	<u>206,777,893</u>	<u>206,777,893</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,572,369,428		
一般管理費	507,645,900		
財務費用	2,740,615	3,082,755,943	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 1,022,884,979		
入学金収益	△ 144,454,200		
検定料収益	△ 31,172,000		
受託研究等収益	△ 13,817,450		
受託事業等収益	△ 7,350,000		
寄附金収益	△ 868,459		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 1,413,808		
財務収益	△ 360,243		
雑益	△ 49,593,054	△ 1,271,914,193	
業務費用合計			1,810,841,750
II 損益外減価償却相当額			
			1,932,956,179
III 損益外減損損失相当額			
			0
IV 損益外利息費用相当額			
			0
V 損益外除売却差額相当額			
			0
VI 引当外賞与増加見積額			
			△ 2,466,023
VII 引当外退職給付増加見積額			
			2,816,503
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用		3,583,598	
地方公共団体出資の機会費用		211,480,498	215,064,096
IX 行政サービス実施コスト			
			3,959,212,505

重要な会計方針

改訂後の地方独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表を作成しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数を用いています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～36年
構築物	4年～29年
機械装置	6年
工具器具備品	2年～13年
車両運搬具	6年

なお、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下「基準」という。）第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	4年
--------	----

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を基準としていますが、設立団体から承継したソフトウェアについては承継時の残存耐用年数を用いています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：評価基準 原価法

評価方法 最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

埼玉県からサテライトキャンパスの建物等について無償貸付を受けており、これらについては埼玉県行政財産の使用料に関する条例に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年利付国債の平成 24 年 3 月末利回りを参考に 0.973%で計算していません。

6 リース取引の会計処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

重要な会計方針の変更

(資産除去債務に係る会計処理)

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準等」を適用しています。

これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。

注記事項

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

967,941,900 円

(埼玉県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いています。)

(2) 運営費交付金から充当されるべき当期引当外賞与見積額

147,441,433 円

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 790,225,317 円

定期預金 0 円

資金期末残高 790,225,317 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ア 現物寄附による有形固定資産の取得

図書 476,139 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、埼玉県からの派遣職員に係る

30,446,092 円が含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

5 重要な後発事象

該当する事項はありません。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しています。

未収債権等に係る信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク軽減を図っています。また、有価証券は、資金管理規程に基づき、譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	790,225,317	790,225,317	—
(2) 未払金	(426,724,321)	(426,724,321)	—

(注) 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7 資産除去債務に関する注記

当法人は、実験排水処理施設が、水質汚濁防止法に規定する特定施設に該当し、施設廃止時に土壤汚染対策法の定める土壤調査を行う義務を有していますが、その履行時期が明らかでなく、当該債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、この義務に係る資産除去債務を計上していません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	19,814,243,580	95,396,700	0	19,909,640,280	3,858,618,183	1,932,956,179	0	0	0	16,051,022,097		
計	19,814,243,580	95,396,700	0	19,909,640,280	3,858,618,183	1,932,956,179	0	0	0	16,051,022,097		
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	構築物	1,255,169,540	0	1,255,169,540	100,568,638	50,284,319	0	0	0	1,154,600,902		
	機械装置	8,281,173	0	8,281,173	2,749,348	1,374,674	0	0	0	5,531,825		
	工具器具備品	54,948,850	33,515,488	0	88,464,338	32,159,830	17,268,845	0	0	56,304,508		
	図書	278,749,334	16,347,066	1,031,885	294,064,515	0	0	0	0	294,064,515		
	車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	833,735	500,241	0	0	0	2,179,765	
	リース資産	268,838,648	0	0	268,838,648	133,885,283	72,278,003	0	0	0	134,953,365	
	計	1,869,001,045	49,862,554	1,031,885	1,917,831,714	270,196,834	141,706,082	0	0	0	1,647,634,880	
非償却資産	土地	4,742,100,000	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000		
	美術品・收藏品	22,872,000	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000		
	計	4,764,972,000	0	4,764,972,000	0	0	0	0	0	4,764,972,000		
有形固定資産合計	24,579,215,580	145,259,254	1,031,885	26,592,443,994	4,128,815,017	2,074,662,261	0	0	0	22,463,628,977		
無形固定資産	土地	4,742,100,000	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000		
	建物	19,814,243,580	95,396,700	0	19,909,640,280	3,858,618,183	1,932,956,179	0	0	16,051,022,097		
	構築物	1,255,169,540	0	0	1,255,169,540	100,568,638	50,284,319	0	0	0	1,154,600,902	
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	2,749,348	1,374,674	0	0	0	5,531,825	
	工具器具備品	54,948,850	33,515,488	0	88,464,338	32,159,830	17,268,845	0	0	0	56,304,508	
	図書	278,749,334	16,347,066	1,031,885	294,064,515	0	0	0	0	0	294,064,515	
	美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000	
	車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	833,735	500,241	0	0	0	2,179,765	
リース資産	268,838,648	0	0	268,838,648	133,885,283	72,278,003	0	0	0	134,953,365		
計	26,448,216,625	145,259,254	1,031,885	26,592,443,994	4,128,815,017	2,074,662,261	0	0	0	22,463,628,977		
無形固定資産	ソフトウェア	24,408,300	0	0	24,408,300	12,204,150	6,102,075	0	0	0	12,204,150	
	電話加入権	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	0	68,000	
	計	24,476,300	0	0	24,476,300	12,204,150	6,102,075	0	0	0	12,272,150	
投資その他の資産	敷金及び保証金	50,000	0	50,000	0	0	0	0	0	0	0	
	その他投資	14,610	0	0	14,610	0	0	0	0	0	14,610	
計	64,610	0	50,000	14,610	0	0	0	0	0	14,610		

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(郵券)	529,980	4,176,180	0	4,411,810	0	294,350	
貯蔵品(薬品)	8,452,201	451,200	0	5,168,496	0	3,734,905	
計	8,982,181	4,627,380	0	9,580,306	0	4,029,255	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細
該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	24,534,298,800	0	0	24,534,298,800	
	計	24,534,298,800	0	0	24,534,298,800	
資本剰余金	施設費	22,044,780	95,396,700	0	117,441,480	建物の改修
	地方公共団体からの譲与	22,990,000	0	0	22,990,000	
	計	45,034,780	95,396,700	0	140,431,480	
	損益外減価償却累計額	△ 1,925,662,004	△ 1,932,956,179	0	△ 3,858,618,183	建物の償却
	差引計	△ 1,880,627,224	△ 1,837,559,479	0	△ 3,718,186,703	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)－1 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	0	288,896,533	0	288,896,533	注
積立金	0	16,012,768	0	16,012,768	注
計	0	304,909,301	0	304,909,301	

(注) 当期増加額は、平成22年度の利益処分によるものです。

(10)－2 目的積立金取崩しの明細
該当事項はありません。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	0	1,840,900,000	1,819,427,550	20,663,488	0	1,840,091,038	808,962
計	0	1,840,900,000	1,819,427,550	20,663,488	0	1,840,091,038	808,962

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準	1,687,737,512	1,687,737,512
費用進行基準	131,690,038	131,690,038
計	1,819,427,550	1,819,427,550

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成23年度	123,956,700	0	95,396,700	28,560,000	
合 計	123,956,700	0	95,396,700	28,560,000	

(12)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返補 助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益計上	
埼玉県立大 学施設災害 復旧費国庫 負担金	78,830,000	0	0	0	0	78,830,000	
埼玉県看護 職員専門分 野研修事業 費	3,150,000	0	0	0	0	3,150,000	
合 計	81,980,000	0	0	0	0	81,980,000	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	常勤	55,345,664	4	0	0
	非常勤	1,486,240	4	0	0
	計	56,831,904	8	0	0
教職員	常勤	1,568,520,943	201	131,690,038	13
	非常勤	117,812,847	94	0	0
	計	1,686,333,790	295	131,690,038	13
合計	常勤	1,623,866,607	205	131,690,038	13
	非常勤	119,299,087	98	0	0
	計	1,743,165,694	303	131,690,038	13

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。

②退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」及び「公立大学法人埼玉県立大学非常勤職員給与基準」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

3 支給人員数は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間の平均支給人員数によっています。

4 本表の支給合計には、受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

5 本表の支給額欄には、法定福利費等は含んでおりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		61,372,596	
備品費		3,022,020	
印刷製本費		7,644,473	
水道光熱費		25,310,820	
旅費交通費		18,435,008	
通信運搬費		3,060,670	
賃借料		2,140,288	
保守費		47,828,644	
修繕費		11,696,011	
損害保険料		36,090	
諸会費		2,199,670	
会議費		55,370	
報酬・委託・手数料		42,047,403	
銀行手数料		2,805	
奨学費		62,355,750	
減価償却費		26,675,991	
雑費		206,440	
			314,090,049
研究経費			
消耗品費		22,673,261	
備品費		1,964,843	
印刷製本費		735,630	
水道光熱費		8,321,987	
旅費交通費		3,280,060	
通信運搬費		855,176	
賃借料		1,320,070	
保守費		13,144,181	
修繕費		2,073,525	
諸会費		182,400	
報酬・委託・手数料		5,278,811	
銀行手数料		1,640	
減価償却費		4,818,856	
非常勤職員人件費		2,699,931	
			67,350,371
教育研究支援経費			
消耗品費		15,403,773	
備品費		604,905	
印刷製本費		399,169	
水道光熱費		8,641,015	
旅費交通費		1,651,146	
通信運搬費		300,479	
賃借料		19,110,881	
保守費		16,704,227	
修繕費		2,062,795	
諸会費		213,500	
会議費		124,227	
報酬・委託・手数料		11,627,595	
銀行手数料		183	
減価償却費		3,415,452	
雑費		12,360	
			80,271,707
受託研究費等			13,591,134
受託事業費等			6,936,421
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	41,686,684		
賞与	13,658,980		
法定福利費	5,617,882	60,963,546	
非常勤役員人件費			
報酬	1,486,240	1,486,240	62,449,786
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	980,550,502		
賞与	324,599,437		

退職給付費用	131,690,038		
法定福利費	<u>171,902,746</u>	1,608,742,723	
非常勤教員人件費			
給料	38,092,144		
法定福利費	<u>914,327</u>	39,006,471	
臨時教員人件費			
賃金	21,890,884		
法定福利費	<u>1,587,552</u>	<u>23,478,436</u>	1,671,227,630
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	207,290,497		
賞与	56,080,507		
法定福利費	<u>30,209,392</u>	293,580,396	
非常勤職員人件費			
給料	36,926,382		
法定福利費	<u>4,439,290</u>	41,365,672	
臨時職員人件費			
賃金	20,903,437		
法定福利費	<u>602,825</u>	<u>21,506,262</u>	356,452,330
一般管理費			
消耗品費		14,177,139	
備品費		918,435	
印刷製本費		4,242,061	
水道光熱費		43,639,913	
旅費交通費		2,135,869	
通信運搬費		8,425,256	
賃借料		437,917	
車両燃料費		65,313	
福利厚生費		4,992,483	
保守費		133,613,574	
修繕費		154,414,094	
損害保険料		7,637,731	
広告宣伝費		2,181,354	
諸会費		2,244,100	
会議費		94,650	
報酬・委託・手数料		13,877,263	
銀行手数料		432,496	
租税公課		1,158,900	
減価償却費		112,897,858	
雑費		32,194	
交際費		<u>27,300</u>	507,645,900

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区分	残高	備考
現金	400	
普通預金	790,224,917	
定期預金	0	
計	790,225,317	

② 未払金

(単位:円)

区分	残高	備考
人件費	122,224,568	
業務費	75,399,156	
一般管理費	150,592,871	
資産	78,326,745	
その他	180,981	
計	426,724,321	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区分	残高	備考
構築物	1,154,600,902	
機械装置	5,531,825	
工具機器備品	18,596,401	
図書	261,802,144	
ソフトウェア	12,204,150	
計	1,452,735,422	